

## ○ 大都市圏の成長を通じた日本の再生 (2) 統合型リゾート（IR）の立地実現

(内閣官房・カジノ管理委員会・国土交通省・厚生労働省、関係各省庁)

### 【本市の提案・要望】

- IR整備法に基づく基本方針について新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた早期確定及びカジノ管理委員会規則やIRに関連する税制度などの早期の設計
- 大きな経済波及効果が期待できる大阪・夢洲でのIRの立地の実現
- 懸念されるギャンブル等依存症対策の充実・強化
- 良好な治安・地域風俗環境の維持に向けた警察力の強化

### 【現状・課題】

- 統合型リゾート（IR）については、わが国の魅力創出に寄与し、経済成長のエンジンとなるものであり、日本の経済成長と「観光先進国」日本の実現に向けて、早期にIRを開業するため、事業者の選定や区域整備計画の作成・申請にあたって必要となる基本方針を新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえつつ早期に確定するとともに、カジノ管理委員会規則、IRに関連する税制度などの詳細な設計を早急に進め、その内容を明らかにすること。なお、IRに関連する税制度の設計にあたっては、国際競争力の確保及び他の公営競技との公平性等を十分に踏まえて検討すること。また、基本方針に定める区域整備計画の申請期間終了後、速やかに区域認定を行うこと。
- 大阪府・市では、「大阪の成長戦略」において、成長をリードする具体的取組としてIRを位置づけるとともに、2019年12月には、府市IR推進会議での意見も踏まえ、「大阪IR基本構想」を策定するとともに、IR整備法に基づく実施方針（案）を策定し、事業者公募を開始するなど、IR誘致に向けた取組みを着実に進めているところである。大阪・夢洲にIRが立地した場合、その効果が関西・西日本へ波及するなど、大きな経済波及効果が期待できることから、大阪・夢洲へのIRの立地を実現する必要がある。
- 懸念されるギャンブル等依存症への対策については、府市で全国のトップランナーをめざして検討を進めているところであるが、国においても、十分な予算を確保して、既存のギャンブル等に起因するものも含め対策の更なる充実・強化が必要である。
- あわせて、良好な治安の確保及び善良な地域風俗環境を保持するため、マネー・ローンダリング対策や暴力団員の入場規制などの対策に加え、更なる警察力の強化に向けた万全の措置を講じること。

担当：IR推進局・健康局

### 開業に向けた想定スケジュール

	(年度)					
	2018	2019	2020	2021	2022~2024	2025~
○ (国) IR整備法成立		(国)基本方針策定	実施方針策定 事業者公募・選定 区域整備計画作成、公聴会等の実施 議会議決 区域整備計画の認定の申請・認定(※1) 実施協定締結、土地引渡し・工事着工(※2) など		IR整備	開業

※1 国のスケジュールは想定 ※2 時期は事業者の提案による

## 大阪IRのめざす姿

○大阪IRの想定事業モデル

投資規模	9,300億円
施設規模（総延床面積）	100万㎡
年間来場者数	1,500万人／年
年間売上	4,800億円／年

（出典：「大阪IR基本構想」）

## 大阪へのIR立地の効果

○IR立地による経済波及効果、雇用創出効果

経済波及効果（建設時）	1兆2,400億円
雇用創出効果（建設時）	7.5万人
経済波及効果（運営）	7,600億円／年
雇用創出効果（運営）	8.8万人／年

※近畿圏の経済的効果

## 大阪へのIR立地による新たな集客⇒経済活性化が関西・西日本へ波及

### 【大阪・夢洲立地の優位性】

#### ＜アクセス至便＞

24時間国際空港を擁する  
海外観光客の玄関口  
（関西国際空港）から  
約40分

#### ＜観光資源の集積＞

大阪市内中心部から  
半径50km圏内に人口、  
観光資源・文化遺産が  
集積

#### ＜広大な土地＞

国際観光拠点として最大  
170ha程度まで拡張可能

#### 【関西のハブとして各地に効果を波及】



#### 【都心に近い夢洲での新たな観光拠点を形成】



## ギャンブル等依存症対策

### ＜想定される取組み＞

#### 府市、関係機関での取組み

- ・依存症問題の総合的な相談支援機能の強化
- ・「責任あるゲーミング」の観点からの公民連携パートナーシップ体制の構築のため、IR事業者も参画する協議体を設置
- ・依存症研究の先進地をめざす大阪・関西の学術機関等で構成するネットワークを構築
- ・ICT・AI技術を活用した先進的な依存症対策研究の推進など

#### 府市独自にIR事業者に求める対策

- ・ICT技術を活用した、行動追跡による注意喚起や警告など、依存防止措置の実施
- ・本人の申告により、カジノでの賭け金額、滞在時間の上限を設定できる仕組みの構築
- ・24時間365日利用可能な相談体制の整備
- ・リスクの告知や健全なギャンブル行動を促す等のサービス提供など

（出典：「大阪IR基本構想」）